平成18年３月期　個別財務諸表の概要

平成18年５月10日

上場会社名　**日本特殊陶業株式会社**　　上場取引所　東証・名証
コード番号　５３３４　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.ngkntk.co.jp）
代表者　取締役社長　加藤倫朗
問合せ先責任者　経理部長　柴垣信二　TEL (052)872-5918
決算取締役会開催日　平成18年５月10日（水）　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成18年６月29日（木）　単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000株）
配当支払開始予定日　平成18年６月30日（金）

１．18年３月期の業績　（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績　（単位　百万円：未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	250,361	(18.9)	34,008	(71.1)	36,106	(60.5)
17年３月期	210,496	(7.5)	19,881	(55.0)	22,496	(75.9)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	21,095	(50.3)	94.75	89.79	9.7	11.6	14.4
17年３月期	14,038	(78.3)	62.98	59.64	7.1	8.2	10.7

（注）①期中平均株式数　18年３月期　221,602,342株　17年３月期　221,530,519株
②会計処理の方法の変更　あり
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	20.00	9.00	11.00	4,435	21.1	1.9
17年３月期	16.00	6.00	10.00	3,544	25.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	337,816	231,940	68.7	1,044.16
17年３月期	286,260	202,071	70.6	911.98

（注）①期末発行済株式数　18年３月期　222,036,516株　17年３月期　221,481,620株
②期末自己株式数　18年３月期　7,508,304株　17年３月期　8,063,200株

２．19年３月期の業績予想　（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	132,400	17,900	11,300	14.00	－	－
通期	270,000	36,700	23,400	－	11.00	25.00

（注）　中間配当金の内訳は普通配当11円、創立70周年記念配当３円です。
（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　105円39銭
※　上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化などにより、記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

貸借対照表

〔資 産 の 部〕　　（単位　百万円：未満切捨）

科目	当事業年度末 (平成18年3月31日) 金額	構成比	前事業年度末 (平成17年3月31日) 金額	構成比	増減 (△は減少) 金額
		%		%	
流動資産	**163,460**	48.4	**140,011**	48.9	23,448
現金及び預金	41,913		44,529		△ 2,615
受取手形	750		752		△ 2
売掛金	57,566		46,423		11,142
有価証券	23,754		15,320		8,433
製品	12,007		10,223		1,783
原材料	820		583		236
仕掛品	10,756		9,126		1,629
貯蔵品	427		306		121
未収入金	9,959		7,994		1,965
繰延税金資産	4,369		3,677		691
その他	1,143		1,078		64
貸倒引当金	△ 7		△ 5		△ 2
固定資産	**174,356**	51.6	**146,248**	51.1	28,107
有形固定資産	**84,495**	25.0	**75,456**	26.4	9,039
建物	32,838		28,669		4,169
構築物	1,836		1,906		△ 69
機械及び装置	30,860		28,711		2,148
車両及びその他の陸上運搬具	86		82		3
工具器具及び備品	917		1,110		△ 192
土地	14,112		13,195		917
建設仮勘定	3,842		1,780		2,062
無形固定資産	**104**	0.0	**69**	0.0	34
ソフトウェア	104		69		34
投資その他の資産	**89,756**	26.6	**70,722**	24.7	19,033
投資有価証券	65,135		46,988		18,146
関係会社株式	16,755		15,731		1,023
関係会社出資金	6,689		6,339		350
その他	1,266		1,768		△ 501
貸倒引当金	△ 90		△ 106		15
資産合計	**337,816**	100.0	**286,260**	100.0	51,556

〔負債及び資本の部〕　　（単位　百万円：未満切捨）

科目	当事業年度末 (平成18年3月31日) 金額	構成比	前事業年度末 (平成17年3月31日) 金額	構成比	増減 (△は減少) 金額
		%		%	
流動負債	**67,967**	20.1	**41,862**	14.6	26,105
買掛金	30,255		23,552		6,703
一年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000
未払金	7,095		2,634		4,461
未払法人税等	10,132		6,310		3,822
未払費用	9,645		8,250		1,394
その他	838		1,115		△ 277
固定負債	**37,908**	11.2	**42,325**	14.8	△ 4,417
社債	16,099		27,000		△10,901
退職給付引当金	12,122		11,898		224
役員退職慰労引当金	985		1,091		△ 106
繰延税金負債	8,701		2,335		6,365
負債合計	**105,876**	31.3	**84,188**	29.4	21,687
資本金	**47,869**	14.2	**47,869**	16.7	-
資本剰余金	**55,167**	16.3	**54,826**	19.2	340
資本準備金	54,824		54,824		-
その他資本剰余金	342		1		340
利益剰余金	**107,811**	31.9	**91,008**	31.8	16,802
利益準備金	5,837		5,837		-
別途準備金	65,090		62,090		3,000
特別償却準備金	491		487		4
当期未処分利益	36,391		22,594		13,797
その他有価証券評価差額金	**27,547**	8.2	**15,175**	5.3	12,372
自己株式	**△ 6,454**	△ 1.9	**△ 6,808**	△ 2.4	354
資本合計	**231,940**	68.7	**202,071**	70.6	29,869
負債資本合計	**337,816**	100.0	**286,260**	100.0	51,556

損益計算書

（単位　百万円：未満切捨）

科目	当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		増減（△は減少）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	**250,361**	100.0	**210,496**	100.0	39,864
売上原価	**192,498**	76.9	**168,285**	79.9	24,212
売上総利益	**57,863**	23.1	**42,211**	20.1	15,651
販売費及び一般管理費	**23,855**	9.5	**22,330**	10.6	1,525
営業利益	**34,008**	13.6	**19,881**	9.5	14,126
営業外収益	**4,436**	1.7	**4,694**	2.2	△ 258
受取利息及び配当金	1,785		1,810		△ 24
その他	2,650		2,884		△ 234
営業外費用	**2,338**	0.9	**2,078**	1.0	259
支払利息	219		351		△ 131
その他	2,118		1,727		391
経常利益	**36,106**	14.4	**22,496**	10.7	13,609
特別利益	**130**	0.1	**20**	0.0	110
固定資産売却益	120		18		102
投資有価証券売却益	10		2		8
特別損失	**4,023**	1.6	**1,458**	0.7	2,564
固定資産処分損	615		1,330		△ 714
固定資産減損損失	737		-		737
固定資産臨時償却費	2,665		-		2,665
投資有価証券評価損	-		128		△ 128
投資有価証券売却損	5		-		5
税引前当期純利益	**32,213**	12.9	**21,058**	10.0	11,154
法人税、住民税及び事業税	13,912		8,284		5,627
法人税等調整額	△ 2,794		△ 1,264		△ 1,529
当期純利益	**21,095**	8.4	**14,038**	6.7	7,056
前期繰越利益	17,289		9,885		7,404
中間配当額	1,992		1,329		663
当期未処分利益	**36,391**		**22,594**		13,797

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっています。

②その他有価証券

・時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています）

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっています。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法　移動平均法による原価法によっています。

３．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法によっています。

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっています。

無形固定資産　社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっています。

５．引当金の計上の方法

①貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

③役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

６．リース取引の処理方法　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．消費税等の処理方法　税抜方式によっています。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しています。

これにより営業利益及び経常利益は 141 百万円増加し、税引前当期純利益は 595 百万円減少しています。

追　加　情　報

有形固定資産の残存価額の変更

有形固定資産の残存価額は従来取得価額の５％としていましたが、当事業年度から実質残存価額（備忘価額１円）へ変更しました。これは、有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は概ね零であり、処分費用を要する現状を踏まえたものです。

これに伴って、減価償却費を 452 百万円追加計上すると共に、過年度分について特別損失に臨時償却費を 2,665 百万円計上いたしました。この結果、営業利益は 312 百万円、経常利益は 374 百万円、税引前当期純利益は 3,039 百万円それぞれ減少しています。

注　記　事　項

貸借対照表関係

	当事業年度末	前事業年度末	増　減
１．有形固定資産の減価償却累計額	182,047 百万円	170,795 百万円	11,252 百万円
２．受取手形割引高	461 百万円	555 百万円	△　93 百万円
３．輸出手形割引高	9,735 百万円	7,540 百万円	2,195 百万円
４．保証債務	174 百万円	217 百万円	△　42 百万円

損益計算書関係

当社は管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行なっております。当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

場所	用途	種類
伊勢工場 （三重県伊勢市）	電子部品製造設備	機械及び装置 その他（車両運搬具・工具器具備品・ソフトウェア）

当該資産は、情報通信・セラミック関連事業における電子部品部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門はセラミックフィルタ撤退に伴う事業規模の縮小から事業構造の転換を図っていますが、早期の収益改善は難しいと判断したため、減損損失 737 百万円を認識しました。その内訳は、機械及び装置 644 百万円、その他（工具器具備品・車両運搬具・ソフトウェア）92 百万円です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

〈 工具器具及び備品 〉

	当事業年度末	前事業年度末	増　減
取得価額相当額	3,801 百万円	3,942 百万円	△　141 百万円
減価償却累計額相当額	2,007 百万円	1,942 百万円	64 百万円
期末残高相当額	1,793 百万円	1,999 百万円	△　206 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末	増　減
一　年　内	732 百万円	757 百万円	△　25 百万円
一　年　超	1,061 百万円	1,242 百万円	△　180 百万円
合　　計	1,793 百万円	1,999 百万円	△　206 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度	増　減
支払リース料	827 百万円	897 百万円	△　70 百万円
減価償却費相当額	827 百万円	897 百万円	△　70 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法　　定額法

利益処分案

（単位　百万円：未満切捨）

	当事業年度	前事業年度
当期未処分利益	36,391	22,594
特別償却準備金取崩額	144	130
合計	36,536	22,724
これを次のとおり処分いたします。		
特別償却準備金	198	134
別途準備金	3,000	3,000
利益配当金	2,442	2,214
役員賞与金	98	85
（うち、監査役賞与金）	(7)	(7)
次期繰越利益	30,797	17,289

１株当たり配当金

	当事業年度			前事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20.00	9.00	11.00	16.00	6.00	10.00
（内訳）						
特別配当	-	-	-	1.00	0.50	0.50

役　員　の　異　動

（平成 18 年 6 月 29 日付）

1．代表者の異動

代表取締役副社長　　橋　本　玄次郎　（現　専務取締役）

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

二　村　精　二　（現　当社人事部長）

多　島　　容　（現　当社情報通信関連事業本部企画部部長）

(2) 退任予定取締役

金　川　重　信　（現　代表取締役会長、退任後相談役に就任予定）

高　見　昭　雄　（現　専務取締役、退任後顧問に就任予定）

(3) 昇格予定取締役

専務取締役　　稲　垣　　純　（現　常務取締役）

常務取締役　　奥　村　隆　夫　（現　取締役）

以　上